

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「インベスコ マンスリー・インカム・ファンド」は、このたび、第307期の決算を行いました。

当ファンドは米ドル建てのハイ・イールド社債（高利回り社債）および米ドル建て新興国公社債（エマージング・カントリー公社債）を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



## インベスコ マンスリー・インカム・ファンド

追加型投信／海外／債券



### 第307期末(2023年11月10日)

基準価額	4,406円
純資産総額	3,525百万円
第302期～第307期	
騰落率	13.5%
分配金(税込み)合計	124円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
右記<お問い合わせ先>のホームページにアクセスし、「ファンド一覧」等から運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

## 交付運用報告書

- 第302期(決算日 2023年6月12日)
- 第303期(決算日 2023年7月10日)
- 第304期(決算日 2023年8月10日)
- 第305期(決算日 2023年9月11日)
- 第306期(決算日 2023年10月10日)
- 第307期(決算日 2023年11月10日)

作成対象期間(2023年5月11日～2023年11月10日)

## インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<お問い合わせ先>

お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100  
(受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時)

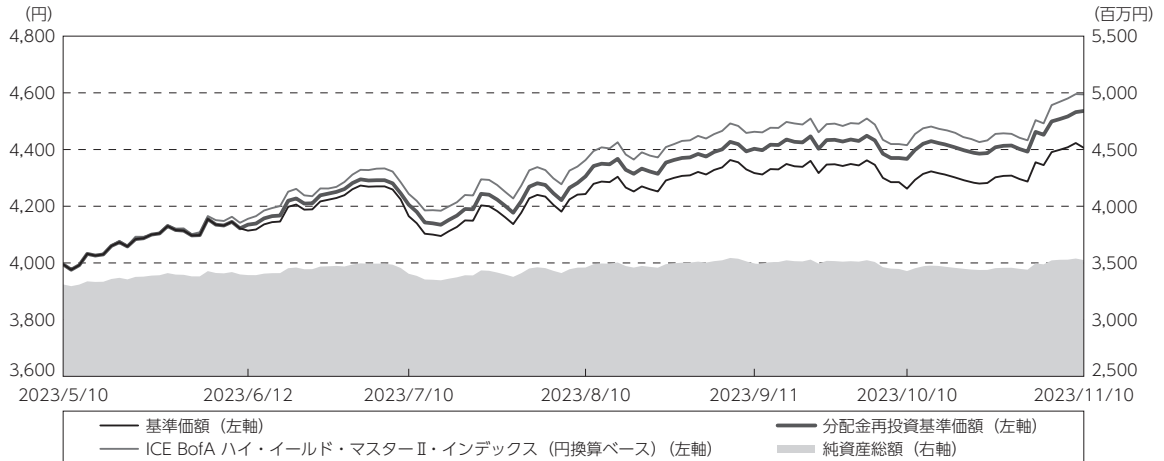
ホームページ <https://www.invesco.com/jp/ja/>

UD  
FONT  
見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2023年5月11日～2023年11月10日)



第302期首：3,995円

第307期末：4,406円 (既払分配金(税込み)：124円)

騰落率：13.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびICE BofA ハイ・イールド・マスターⅡ・インデックス(円換算ベース)は、作成期首(2023年5月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ICE BofA ハイ・イールド・マスターⅡ・インデックス(円換算ベース)は、参考指数です。参考指数の詳細は11ページをご参照ください。

## ○基準価額の主な変動要因

## [上昇要因]

- ・米ドル建てのハイ・イールド社債(高利回り社債)および米ドル建て新興国公社債(エマージング・カンントリー公社債)を主要投資対象としていることから、保有する債券からの高水準のインカムゲイン(利息収入)が、基準価額の上昇要因となりました。
- ・米ドル建ての資産について対円で為替ヘッジを行わなかったため、作成期を通じてみると米ドルが対円で上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

## [下落要因]

- ・米連邦準備理事会(FRB)が利上げを行ったこと、作成期末には利上げが終了するとの見方が広がったものの、金融引き締め政策の継続を示していることから債券利回りが上昇(債券価格は下落)したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

## 1万口当たりの費用明細

(2023年5月11日～2023年11月10日)

項 目	第302期～第307期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 36	% 0.857	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(20)	(0.470)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
( 販 売 会 社 )	(15)	(0.359)	購入後の情報提供、運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
( 受 託 会 社 )	( 1)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.045	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 0)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 0)	(0.011)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 費 用 )	( 1)	(0.025)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
( そ の 他 )	( 0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する費用
合 計	38	0.902	
作成期間の平均基準価額は、4,252円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

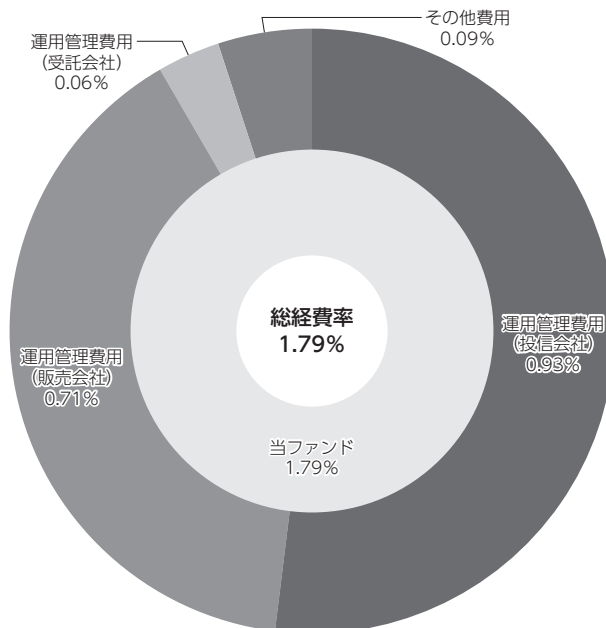
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.79%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

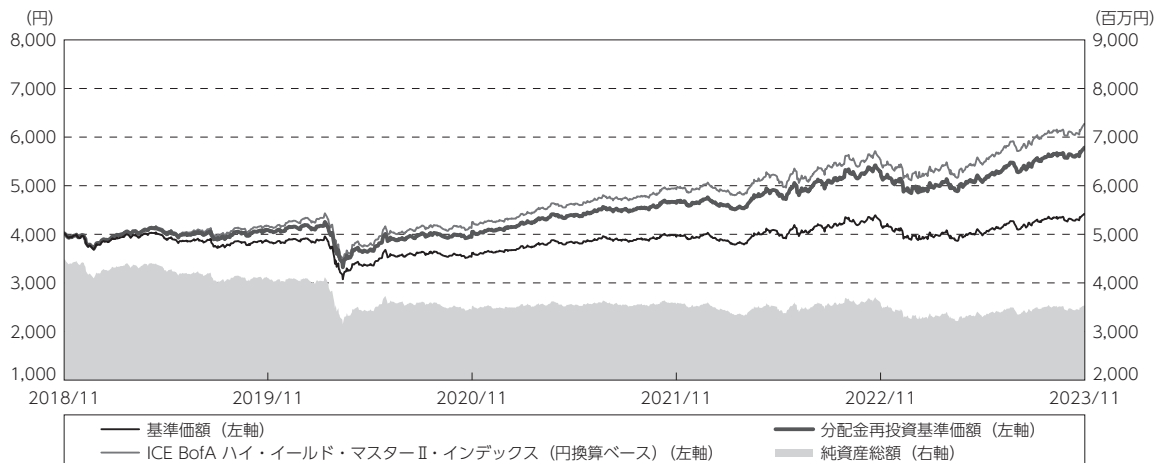
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(2018年11月12日～2023年11月10日)

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびICE BofA ハイ・イールド・マスターⅡ・インデックス(円換算ベース)は、2018年11月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年11月12日 決算日	2019年11月11日 決算日	2020年11月10日 決算日	2021年11月10日 決算日	2022年11月10日 決算日	2023年11月10日 決算日
基準価額 (円)	4,023	3,854	3,620	3,948	4,262	4,406
期間分配金合計(税込み) (円)	—	227	196	190	217	236
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.6	△ 0.8	14.6	13.8	9.4
ICE BofA ハイ・イールド・マスターⅡ・インデックス(円換算ベース)騰落率 (%)	—	3.7	2.0	15.8	12.4	13.3
純資産総額 (百万円)	4,488	4,097	3,532	3,558	3,588	3,525

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

(注) ICE BofA ハイ・イールド・マスターⅡ・インデックス(円換算ベース)は、参考指数です。参考指数の詳細は11ページをご参照ください。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

(2023年5月11日～2023年11月10日)

## 投資環境

## ＜米国国債利回り＞

2年 5.06% (前作成期末3.91%)    5年 4.69% (同3.39%)    10年 4.65% (同3.44%)

## ＜対円為替レート＞

米ドル／円 151円43銭 (前作成期末135円15銭)

※上記は当作成期末の数値です。

## ＜ハイ・イールド社債市場＞

当作成期間中、米国10年国債利回りは上昇しました。

米国10年国債利回りの推移を見ると、作成期初は、景気の底堅さから利上げが続くとの観測が高まったこと、米国政府の債務上限問題が嫌気されたこと、F R Bが利上げを再度行ったことなどを背景に、上昇基調で推移しました。作成期後半には、堅調な雇用などを背景に米国景気が底堅い推移となっていること、またそれに伴いF R Bが政策金利を従来の想定よりも長期にわたり高い水準に維持するとの観測が強まったことなどを受け、米国国債利回りは幅広い年限で上昇し、作成期末を迎えました。

ハイ・イールド債券市場では、米国の雇用情勢や個人消費が堅調に推移し、企業業績も堅調に推移していることなどを受け信用スプレッドが縮小したものの、ベース金利が上昇したことなどを背景に、作成期を通して見ると利回りは上昇して作成期末を迎えました。

## ＜為替市場＞

当作成期間中、米ドルは対円で上昇しました。作成期を通してみると、日銀が大規模な金融緩和政策を維持したこと、米国景気の底堅さからF R Bが金融引き締め政策を長期化するとの観測が広がったことなどを受け、米国の長期金利が上昇したことなどから日米金利差が拡大し、作成期末近くに一時1米ドル＝151円台まで米ドル高／円安が進行する展開となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2023年5月11日～2023年11月10日)

米ドル建てのハイ・イールド社債および米ドル建て新興国公社債を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指して運用を行いました。ポートフォリオ構築に当たっては、業種分析による分散投資とクレジット・リスク（信用リスク）分析に基づく銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行いました。また、為替ヘッジは行いませんでした。

当作成期は、引き続き投資対象銘柄の流動性に注意を払いつつ、ポートフォリオの銘柄入れ替えを行いました。信用格付け別では、引き続きBBB格からB格中心のポートフォリオとし、CCC格以下は低めの組入比率としました。また、セクター別では、エネルギー（中流）、通信（無線）、独立系エネルギーなどを高めの組入比率とする一方、紙・パルプ、小売、その他金融などを低めの組入比率としました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年5月11日～2023年11月10日)

当作成期の分配金再投資基準価額騰落率は+13.5%となり、参考指数であるICE BofA ハイ・イールド・マスターⅡ・インデックス（円換算ベース）の騰落率+22.6%を下回る結果となりました。

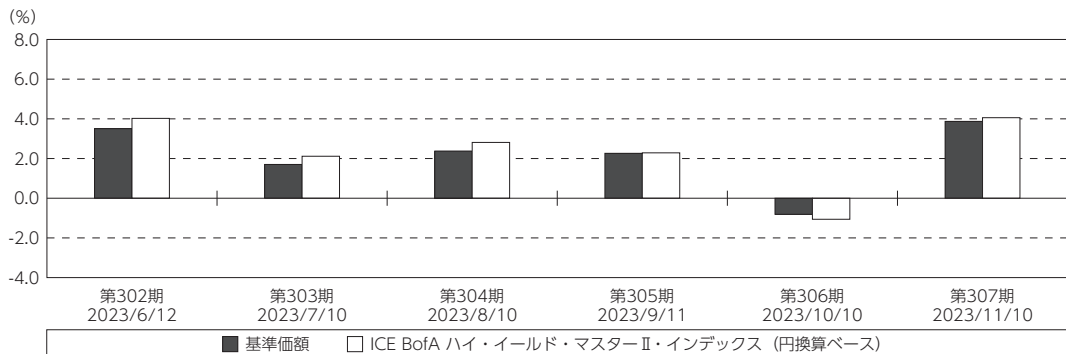
## [プラス要因]

- ・ 相対的に軟調だった医薬品セクターの配分を参考指数よりも低い配分としたことや、相対的に堅調だった金融セクターの配分を参考指数よりも高い配分としたことなどがプラスに寄与しました。
- ・ ヘルスケアREITや通信（有線）セクターなどにおける銘柄選択がプラスに寄与しました。

## [マイナス要因]

- ・ 相対的に軟調だった通信（無線）セクターの配分を参考指数よりも高い配分としたことや、相対的に堅調だった小売セクターを参考指数よりも低い配分としたことなどがマイナスに影響しました。
- ・ エネルギー（中流）、独立系エネルギーセクターなどにおける銘柄選択がマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) ICE BofA ハイ・イールド・マスターⅡ・インデックス（円換算ベース）は、参考指数です。参考指数の詳細は11ページをご参照ください。

## 分配金

(2023年5月11日～2023年11月10日)

収益分配金につきましては、基準価額水準および市場環境などを勘案し、1万口当たり第302期21円、第303期19円、第304期21円、第305期22円、第306期20円、第307期21円（全て税込み）とさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第302期	第303期	第304期	第305期	第306期	第307期
	2023年5月11日 ～2023年6月12日	2023年6月13日 ～2023年7月10日	2023年7月11日 ～2023年8月10日	2023年8月11日 ～2023年9月11日	2023年9月12日 ～2023年10月10日	2023年10月11日 ～2023年11月10日
当期分配金	21	19	21	22	20	21
(対基準価額比率)	0.508%	0.454%	0.492%	0.507%	0.467%	0.474%
当期の収益	20	17	20	20	14	21
当期の収益以外	0	1	0	1	5	-
翌期繰越分配対象額	551	550	549	548	542	542

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

米ドル建てのハイ・イールド社債および米ドル建て新興国公社債を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指して運用を行います。ポートフォリオ構築に当たっては、業種分析による分散投資とクレジット・リスク（信用リスク）分析に基づく銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行います。また、外貨建資産の為替ヘッジは原則として行いません。

足元では、米国におけるインフレが低下基調であることなどを背景に、今後は利上げの打ち止めが見込まれています。債券市場では、長期金利がピークから低下し、金利上昇リスクに対する警戒感もやや一服している状況です。一方、減速感が出てきているものの、米国の雇用環境や個人消費は今のところ堅調であり、家計と企業のバランスシートも概ね健全であるため、米国が深刻な景気後退に陥る可能性は低いと考えております。また、当作成期間中、発行体の業績も概ね堅調だったこと、信用力も安定的に推移したことなどを背景に、ハイ・イールド債券のクレジット・スプレッドは縮小しました。かかる環境下で、ハイ・イールド社債をはじめとする利回りの高い資産は、投資家に引き続き魅力的な相対的価値を提供すると考えています。

当ファンドでは負債比率が低くバランスシートが健全な発行体を選好し、ボトムアップ分析に基づく慎重な銘柄選択を行います。今後も割安となった銘柄への投資機会を捉えるため、流動性を重視しながら、発行体の財務分析に基づく慎重な銘柄選定を行います。短期的な調整局面では、割安な優良銘柄に厳選して投資します。業種別では、信用スプレッドの拡大・縮小の局面に応じて、より大きなメリットを享受するセクターを見極め、配分を決定していく方針です。



## お知らせ

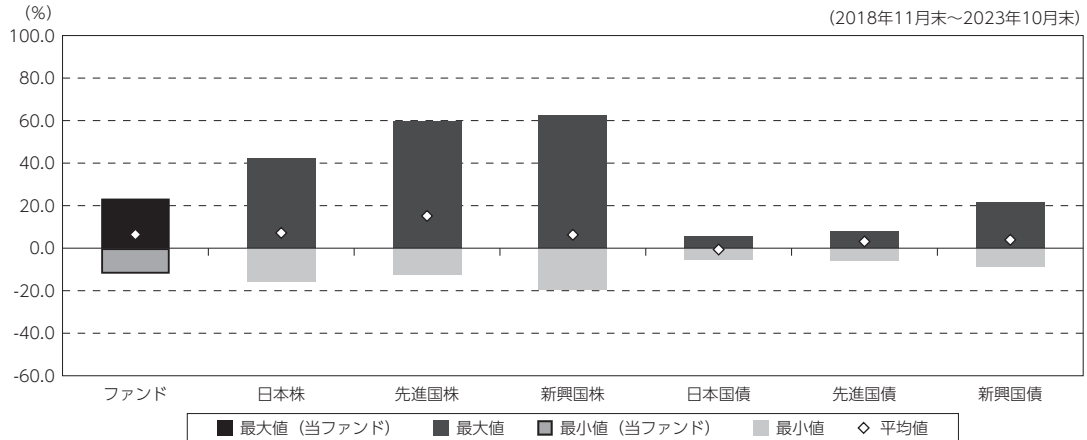
該当事項はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米ドル建てのハイ・イールド社債（高利回り社債）および米ドル建て新興国公社債（エマージング・カンントリー公社債）を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。</li> <li>・為替ヘッジは原則として行いません。</li> </ul>
主要投資対象	米ドル建ての高利回り社債および米ドル建てエマージング・カンントリー公社債を主要投資対象とします。また、米ドル建て転換社債および優先株式も投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として、米ドル建てハイ・イールド社債（高利回り社債）および米ドル建て新興国公社債（エマージング・カンントリー公社債）へ投資し、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指します。</li> <li>・業種分析による分散投資とクレジット・リスク（信用リスク）分析に基づく銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行います。</li> </ul>
分配方針	原則として毎月の決算時（毎月10日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額の水準、市場環境等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	6.4	7.2	15.2	6.3	-0.6	3.1	3.9
最大値	23.3	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	-12.0	-16.0	-12.4	-19.4	-5.5	-6.1	-8.8

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2023年11月10日現在)

## ○組入上位10銘柄

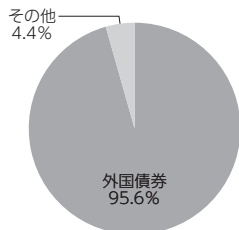
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	HILTON WORLDWIDE FIN 4.875% 2027/4/1	普通社債券	米ドル	アメリカ	3.1
2	USA COM PART/USA 6.875% 2027/9/1	普通社債券	米ドル	アメリカ	2.9
3	TELECOM ITALIA CAPITAL 6.375% 2033/11/15	普通社債券	米ドル	ルクセンブルグ	2.8
4	DELTA AIR LINES 7.375% 2026/1/15	普通社債券	米ドル	アメリカ	2.8
5	CROWDSTRIKE HOLDINGS 3.0% 2029/2/15	普通社債券	米ドル	アメリカ	2.7
6	LAS VEGAS SANDS 3.5% 2026/8/18	普通社債券	米ドル	アメリカ	2.6
7	SOUTHWESTERN ENERGY 8.375% 2028/9/15	普通社債券	米ドル	アメリカ	2.6
8	CALLON PETROLEUM 6.375% 2026/7/1	普通社債券	米ドル	アメリカ	2.5
9	WESTERN DIGITAL 4.75% 2026/2/15	普通社債券	米ドル	アメリカ	2.5
10	NRG ENERGY 5.75% 2028/1/15	普通社債券	米ドル	アメリカ	2.5
	組入銘柄数			82銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

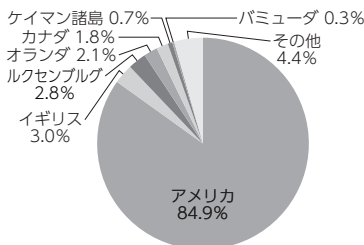
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

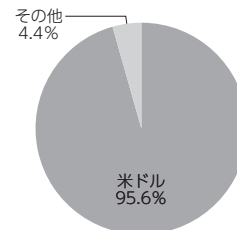
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第302期末	第303期末	第304期末	第305期末	第306期末	第307期末
	2023年6月12日	2023年7月10日	2023年8月10日	2023年9月11日	2023年10月10日	2023年11月10日
純資産総額	3,392,707,826円	3,404,459,931円	3,459,429,724円	3,495,930,460円	3,428,081,089円	3,525,453,912円
受益権総口数	8,246,170,865口	8,174,890,779口	8,153,709,388口	8,098,436,070口	8,043,843,879口	8,000,971,271口
1万口当たり基準価額	4,114円	4,165円	4,243円	4,317円	4,262円	4,406円

\*作成期間(第302期~第307期)中における追加設定元本額は28,185,338円、同解約元本額は312,732,899円です。

## ＜当ファンドの参考指数について＞

当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてICE BofA ハイ・イールド・マスターⅡ・インデックス（円換算ベース）を掲載しています。基準日前営業日の米ドル建て指数に基準日の対顧客電信売買相場仲直を用いて当社が独自に換算しています。

## ＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

### ○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

### ○MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

### ○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

### ○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ○JP モルガン GBI – EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JP モルガン GBI – EM グローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJP モルガン GBI – EM グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社（「JP モルガン」）に帰属しております。JP モルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JP モルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。